

経営比較分析表（令和5年度決算）

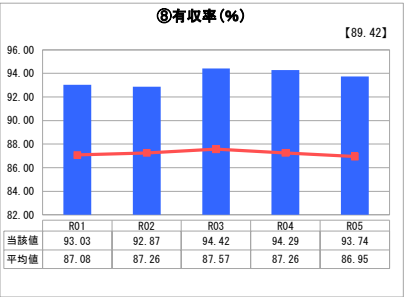
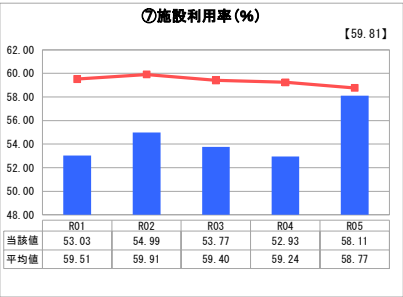
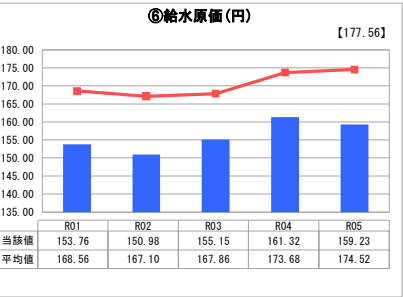
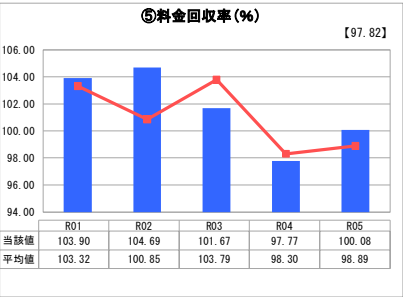
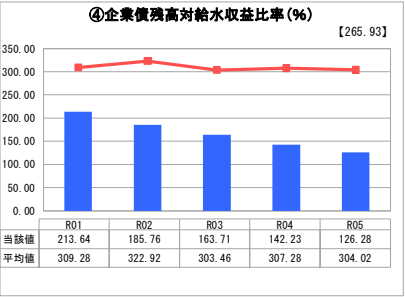
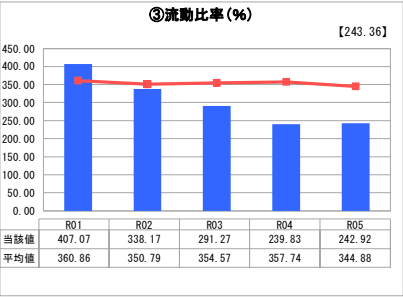
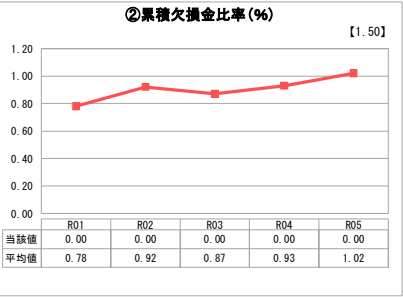
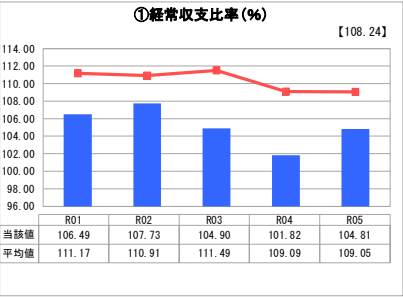
埼玉県 吉川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)	
-	88.38	99.99	2,475	

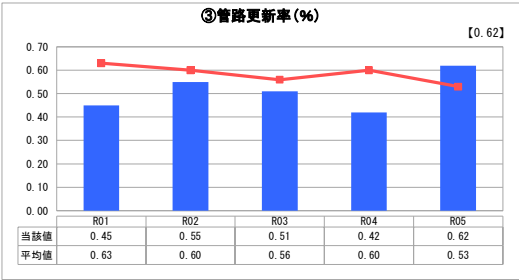
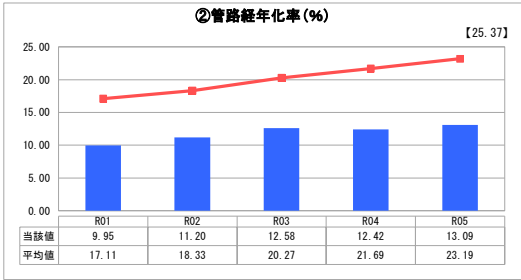
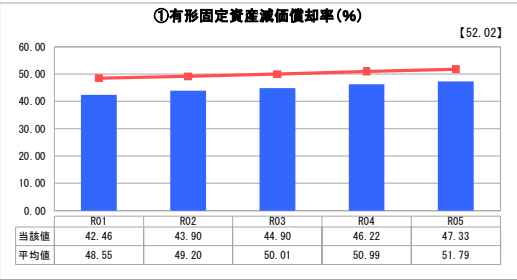
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
72,678	31.66	2,295.58
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
72,573	31.66	2,292.26

■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率：前年度に比べ、有収水量及び給水収益が増加し、人件費及び支払利息が減少したため、経常収支比率が増加した。類似団体平均値を下回っており、今後も厳しい状況が続くことが見込まれるため、費用削減に努めるとともに、料金の見直しを検討する必要がある。

③流動比率：前年度と比べて微増したが、類似団体平均値を下回っている。経営改善を図っていく必要があるが、指標は100%を超えており、短期的な債務に対する支払能力を有している。

④企業債残高対給水収益比率：企業債残高の減少に伴い、指標も減少傾向にある。しかしながら、水道施設の更新に伴う企業債の借入れにより、今後は数値が増加に転じると見込まれるため、経営の健全性の確保に努める必要がある。

⑤料金回収率：指標は100%を超えており、給水に要する費用を給水収益で賄うことができているが、今後、給水収益の減少及び施設・設備の更新費用の増加が見込まれるため、健全な経営を維持するために、料金の見直しが必要である。

⑥給水原価：人件費及び支払利息などの費用が減少したため、前年度に比べ減少した。類似団体平均値を下回っているが、引き続き費用削減に努めていく。

⑦施設利用率：一日平均配水量の増加に伴い、施設利用率が増加した。類似団体平均値を下回っていることから、水需要に考慮し、更に効率的な運用が求められる。

⑧有収率：漏水の影響により前年度と比べ微減したが、類似団体平均値を上回っている。漏水の早期発見・修繕や老朽管布設替えを推進していくことで、有収率の向上に努めていく。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
類似団体平均値を下回っているものの、増加傾向にあり、老朽化が進んでいる。今後の水需要を考慮しながら計画的に更新等をしていく必要がある。

②管路経年化率
類似団体平均値を下回っているものの、増加傾向にあり、耐用年数が経過した管路の更新を計画的かつ効率的に進めていく必要がある。

③管路更新率
令和4年度に引き続き石綿管布設工事市街化区域内が主となっている。前年度に比べ管路更新率が増加したが、施設更新も平行して実施しているため、管路の更新を今まで以上に取り組むためには財源、人員ともに確保することが求められる。

全体総括

令和5年度は、年間総配水量や有収水量が増加し、それに伴い、経営の基盤となる給水収益や料金回収率が増加した。一方、施設や管路等の更新によって、企業債残高や減価償却費の増加が見込まれ、経営状態は厳しさを増しているが、概ね健全な経営状態を維持しているといえる。

施設利用率が約58%であることから、水需要を考慮しながらダウンサイジングを図る等、計画的かつ効率的に施設や管路等の更新を行っていく必要がある。そのための財源の確保にあたり、引き続き事業運営の効率化や費用の削減を図るとともに、企業債の活用、適正な水道料金体系の見直しを検討する必要がある。

経営比較分析表（令和5年度決算）

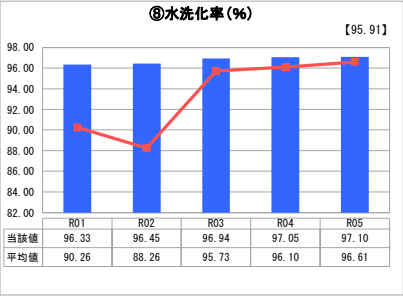
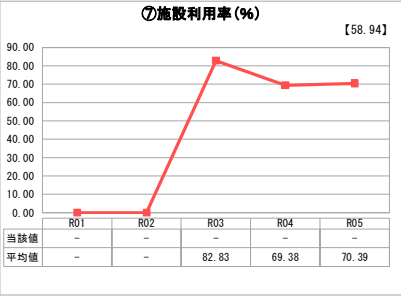
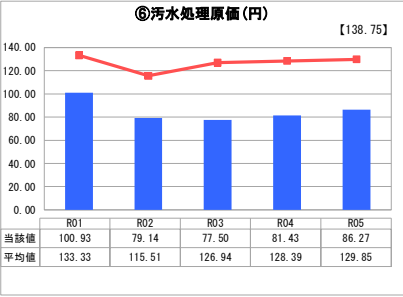
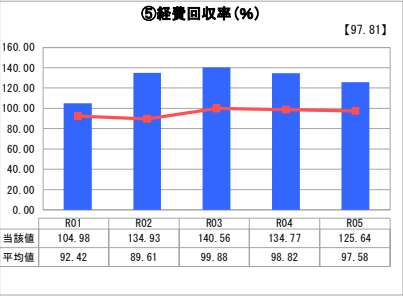
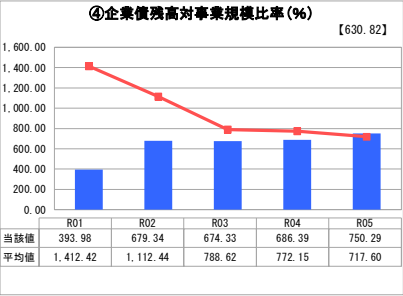
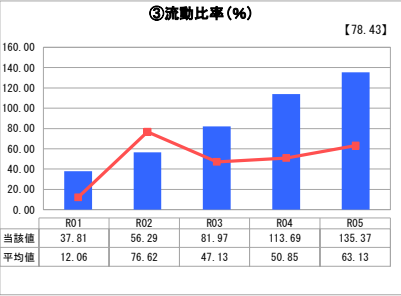
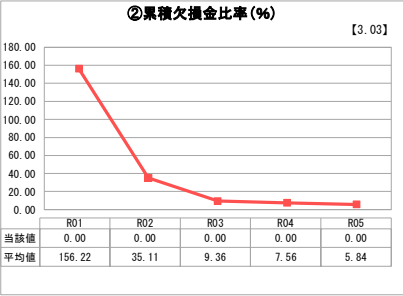
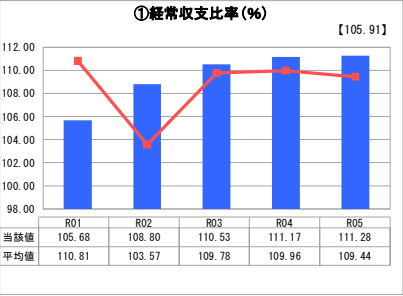
埼玉県 吉川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bb1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	83.19	83.67	98.93	1,870

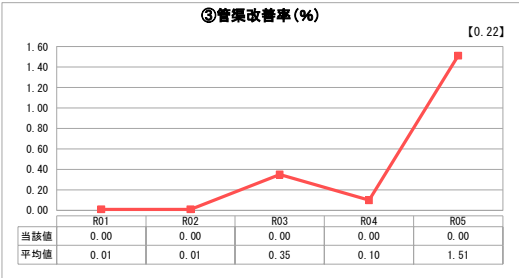
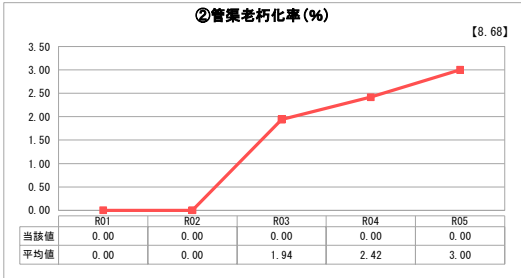
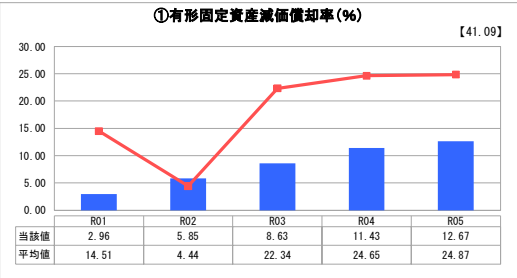
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
72,678	31.66	2,295.58
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
60,729	6.81	8,917.62

■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率については、下水道使用料の減少などにより前年度に比べて0.11ポイント減少し111.28%となったものの、単年度収支が黒字であることを意味する100%を超えており、適切な数値であると考え。今後についても、吉川市下水道事業経営戦略に基づき、適切な経営に努めていく。

③流動比率については、現金預金の増加などに伴い増加傾向であり、前年度と比べて21.68ポイント増加した。類似団体と比較しても高い傾向にあり、短期的な支払い能力を確保できている状況である。

④企業債務高対事業規模比率については、前年度に比べ63.9ポイント上昇し類似団体の平均を上回った。今後も吉川美南駅東口土地画整理事業に伴う下水道布設工事等により、企業債務高が増加する見込みであるが、区画整理地内の使用収益開始に伴う下水道使用料等の収益増加によって指標の改善に努めていく。

⑤経費回収率は、下水道使用料の減少などにより前年度に比べ9.13ポイント減少したが、類似団体を大きく上回っており、適切な数値であると考え。今後も、適切な支出に努め、経費回収率の維持に努めていく。

⑥汚水処理原価は、前年度に比べ4.84ポイント増加したが、類似団体を大きく下回っており適切な数値であると考え。今後も、適正な維持管理により、汚水処理費の抑制や有収水量の確保に努めていく。

⑦水洗化率については、前年度に比べ0.05ポイント上昇し類似団体の平均を上回っている。引き続き、未接続世帯への通知を実施し、水洗化率の向上を図っていく。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率については、経年により減価償却が進んだことにより増加しているものの、耐用年数を経過した管渠がないため、②管渠老朽化率及び③管渠改善率は0.00%で推移している。今後は、吉川市下水道経営戦略に基づき、計画的に管渠の維持管理及び更新を図っていく。

全体総括

各指標が類似団体平均値及び全国平均値を上回っており、現在のところ適切な経営状態であるといえるが、吉川市下水道事業経営戦略において、汚水処理費の増加や管渠及びポンプ場施設の耐震化等により、将来的に財源不足が見込まれている。今後は、令和7年度の経営戦略の改定作業の中で、適切な使用料水準等について検討して行く必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和5年度決算）

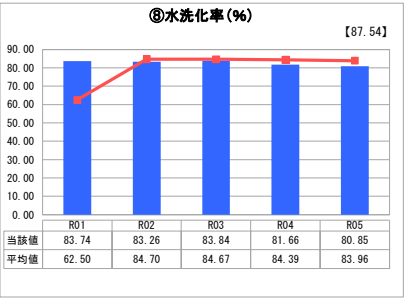
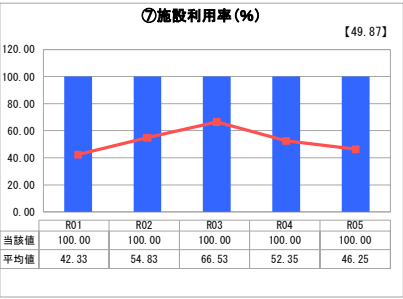
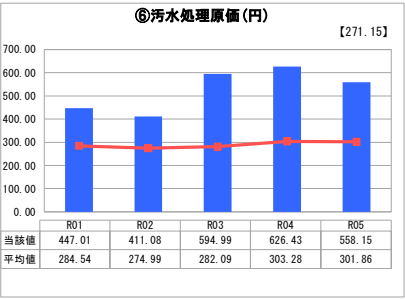
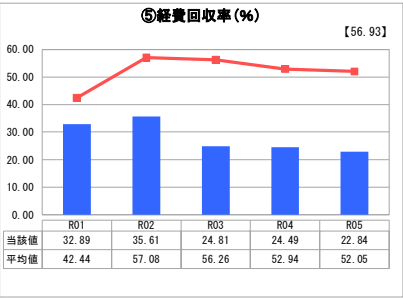
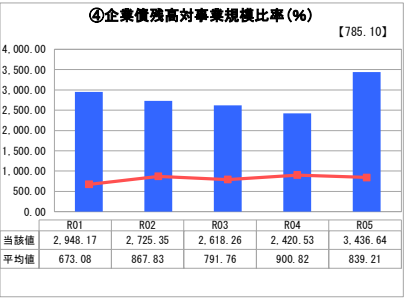
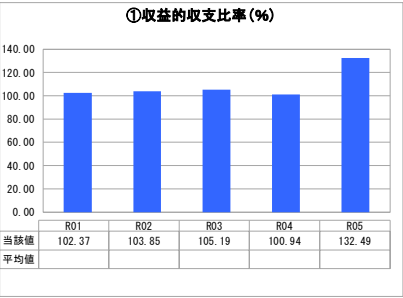
埼玉県 吉川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	0.62	100.00	3,520

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
72,678	31.66	2,295.58
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
449	0.21	2,138.10

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は、前年度から引き続き100%を超えており、収支は黒字となっている。前年度より31.55ポイント増加したのは、企業会計移行に伴う打ち切り決算によるものである。収支は黒字となっているものの、処理区域内人口は減少傾向であり、収益は一般会計からの繰入金に依存している状況である。

④企業債残高対事業規模比率は、令和5年度の企業債発行に伴い前年度と比較し増加している。類似団体と比較しても高い水準であるが、管路施設などの必要な設備投資が完了していることなどから、今後は減少が見込まれる。

⑤経費回収率は、前年度と比較し、処理区域内人口の減少などにより1.65ポイント減少した。処理区域内の大規模な開発もなく、前年度同様依然として低い状況であり、経営は一般会計の繰入金に依存している状況である。

⑥汚水処理原価は、前年度と比較し68.28ポイント減少したが、企業会計移行に伴う打ち切り決算によるものである。当事業は事業規模が小さく、処理区域内人口も減少傾向であることから、今後も汚水処理原価の増加が見込まれる。引き続き、施設維持管理経費などの見直しを行い、事業の効率化を図っていく。

⑦施設利用率は前年度から引き続き100%となっており、類似団体と比較しても高い水準である。

⑧水洗化率は、引き続き横ばいの状況が続いており、類似団体と比較しても同水準となっている。引き続き、安定した経営を継続できるよう、より一層区域内の接続を推進する必要がある。

2. 老朽化の状況について

③管路改善率については、平成17年の供用開始から18年が経過しているものの、管路の耐用年数50年には達しておらず、老朽化は認められないため、現時点で更新の予定はない。

全体総括

当事業では、計画エリア内の管路布設は完了しており、今後の運営は維持管理が主体となる。しかし、経営に当たっては、経費回収率が示すとおり、使用料収入では必要な経費を賄えず、一般会計からの繰入金に依存している状況である。

今後は、令和6年度地方公営企業法の適用により経営の状況を明らかにした上で、令和7年度の経営戦略の改定作業において、経営改善や事業の方向性等について検討していく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。